

時代をつなぐ。世界をむすぶ。



株式会社 住友倉庫

(証券コード：9303)

2023年3月期 決算説明会

2023年5月19日

目次

I. 2023年3月期決算の概要	2	III - 9. 株主還元	28
2023年3月期決算のハイライト	3	III - 10. ESG経営	29
I - 1. 決算の概要	4	III - 11. TOPICS 2025年 大阪・関西万博	30
I - 2. セグメント別営業収益	5		
I - 3. セグメント別営業利益	6		
(参考1) 海運事業を含まないセグメント別営業収益・営業利益	7		
I - 4. 財政状態	8	補足資料	31
I - 5. キャッシュ・フローの状況	9	1. 倉庫業保管用面積・保管残高	32
II. 2024年3月期の見通し	10	2. アーカイブズ・トランクルーム 事業保管残高	33
II - 1. 業績の通期見通し	11	3. 港湾運送業取扱数量	34
II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し	12	4. 国際輸送業取扱数量	35
(参考2) 海運事業を含まない	13	5. 不動産賃貸面積	36
2023年3月期実績と通期見通しの比較	14		
(参考3) 海運事業を含まない2023年3月期実績と営業収益 ・営業利益のセグメント別通期見通しの比較	14		
II - 3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し	15		
III. 第五次中期経営計画（2023～2025年度）	16	将来情報に関するご注意	
III - 1. 第四次中期経営計画の達成状況	17	本資料で記述しております業績予想並びに将来予 想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定し ておりますが、需要動向などの業況の変化、物価 変動等、多分に不確実要素を含んでおります。そ のため、実際の業績は、様々な要因の変化により 業績予想と乖離することもありえますので、ご承 知おきいただきますようお願いいたします。	
III - 2. 直面する外部環境と当社グループの課題	19		
III - 3. 第五次中期経営計画の位置付け	20		
III - 4. 中期経営計画の概要	21		
III - 5. 物流の事業戦略	22		
III - 6. 不動産事業の事業戦略	24		
III - 7. 業績目標	26		
III - 8. キャッシュ・フロー・アロケーション	27		

I. 2023年3月期決算の概要

2023年3月期決算のハイライト

■ 物流事業は増収増益となるも、全体の営業収益は前期比△3.2%、営業利益は△6.0%と減収減益

① 物流事業は増収増益

- ・ 営業収益は、倉庫貨物の取扱いが堅調、国際一貫輸送が増収、海外子会社の業績も好調となり、前期比 8.6%の増収
- ・ 営業利益は、増収効果により、前期比 9.3%増益

② 海運事業は減収減益

- ・ 海運子会社・ウエストウッド SHIPPING ラインズ 会社（以下 WSL）等が第1四半期連結会計期間末に連結の範囲から除外されたことにより、営業収益は、前期比52.9%減収、営業利益は、前期比21.7%減益

③ 不動産事業は増収減益

- ・ 営業収益は、前期及び当期に取得した賃貸用不動産が寄与したものの、一部テナントの賃料改定等により、前期並み
- ・ 営業利益は、減価償却費の増加などにより、前期比2.1%減益

■ 株主還元の強化

- ・ **増配（10期連続増配）** 1株当たり年間配当金は、前期比3円の増配となる100円を予定
- ・ **自己株式取得・消却** 143万株（約30億円）の自己株式を取得、全量を期末に消却済み

■ 海運子会社等の譲渡（2022年6月）

海運子会社 WSL 等を、シンガポールの海運会社 スワイヤー シッピング 社及びその関係会社へ譲渡

I - 1. 決算の概要

(単位：百万円)

連結	2022年3月期		2023年3月期		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益	231,461	100.0%	223,948	100.0%	△7,512	△3.2%
営業利益	27,748	12.0%	26,090	11.7%	△1,658	△6.0%
経常利益	30,421	13.1%	29,115	13.0%	△1,306	△4.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,703	8.5%	22,455	10.0%	2,751	14.0%
1株当たり当期純利益 (円)	242.55	-	281.09	-	38.54	-
1株当たり年間配当金 (円)	97.00	-	100.00	-	3.00	-

営業収益

物流事業は倉庫貨物の取扱いが堅調、国際一貫輸送が増収、海外子会社の業績も好調となったものの、WSL等が第1四半期連結会計期間末に連結の範囲から除外されたことにより、前期比3.2%減収

営業利益

営業収益の減少により、前期比6.0%減益

経常利益

受取配当金が増加したものの、営業利益の減少により、前期比4.3%減益

親会社株主に帰属する 当期純利益

WSL等の譲渡に伴う関係会社株式売却益等の計上により、前期比14.0%増益

1 - 2. セグメント別営業収益

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	増減	
1. 物流事業	178,347	193,706	15,359	8.6%
① 倉庫収入	28,888	30,415	1,527	5.3%
② 港湾運送収入	32,297	32,375	77	0.2%
③ 国際輸送収入	58,038	70,252	12,214	21.0%
④ 陸上運送ほか収入	59,122	60,662	1,540	2.6%
2. 海運事業	45,585	21,468	△24,117	△52.9%
⑤ 海運事業収入	45,585	21,468	△24,117	△52.9%
3. 不動産事業	10,673	10,674	0	0.0%
⑥ 不動産事業収入	10,673	10,674	0	0.0%
計	234,606	225,849	△8,756	△3.7%
セグメント間内部営業収益	△3,145	△1,901	1,243	-
純営業収益	231,461	223,948	△7,512	△3.2%

① 倉庫収入

機械部品等の取扱いが増加し、また保管残高も好調に推移したことから、増収

② 港湾運送収入

コンテナ荷捌の収益が微増となったことから、前期並み

③ 国際輸送収入

海上運賃の高騰により国際一貫輸送が増収となったことに加え、海外子会社では米国を中心に業績が好調に推移し、また円安効果もあり増収となったことから、増収

④ 陸上運送ほか収入

eコマース関連輸送が堅調であったことなどにより、増収

⑤ 海運事業収入

WSL等の業績が第1四半期連結会計期間の3か月分の反映にとどまったため、減収

⑥ 不動産事業収入

前期及び当期に取得した賃貸用不動産が寄与したものの、一部テナントの賃料改定等により、前期並み

I - 3. セグメント別営業利益

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	増減	
1. 物流事業	14,303	15,635	1,332	9.3%
2. 海運事業	13,152	10,295	△2,857	△21.7%
3. 不動産事業	5,296	5,187	△109	△2.1%
計	32,753	31,117	△1,635	△5.0%
調整額	△5,004	△ 5,027	△22	-
営業利益	27,748	26,090	△1,658	△6.0%

1. 物流事業

増収効果により、前期比9.3%増益

2. 海運事業

営業収益の減少に伴い、前期比21.7%減益

3. 不動産事業

減価償却費の増加などにより、前期比2.1%減益

(参考1) 海運事業を含まないセグメント別営業収益・営業利益

営業収益

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	増減	
1. 物流事業	178,347	193,706	15,359	8.6%
2. 不動産事業	10,673	10,674	0	0.0%
計	189,020	204,380	15,360	8.1%
セグメント間内部営業収益	△547	△580	△32	-
純営業収益	188,473	203,800	15,327	8.1%

営業利益

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	増減	
1. 物流事業	14,303	15,635	1,332	9.3%
2. 不動産事業	5,296	5,187	△109	△2.1%
計	19,600	20,822	1,222	6.2%
調整額	△5,004	△5,027	△22	-
営業利益	14,595	15,795	1,199	8.2%

I - 4. 財政状態

(単位：百万円)

区分	2022年3月期末	2023年3月期末	増減
資 産	373,720	385,791	12,071
負 債	159,774	156,845	△2,929
純 資 産	213,945	228,945	15,000
(自己資本)	(203,476)	(217,337)	(13,860)
自己資本比率	54.4%	56.3%	+1.9pt
1株当たり純資産 (円)	2,519.25	2,737.57	218.32

資 産

WSL等の連結範囲からの除外に伴い「受取手形及び営業未収入金」等が減少したものの、同社株式及び船舶の売却による「現金及び預金」、「その他流動資産（未収入金）」の増加等により、前期末比120億71百万円の増加

負 債

社債の償還等により、前期末比29億29百万円の減少

純 資 産

親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加に加え、株式相場の回復に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比150億円の増加

1-5. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業活動によるCF	31,418	29,816	△1,602
投資活動によるCF	△5,879	△ 4,572	1,307
財務活動によるCF	△10,267	△ 20,525	△10,257
現金及び現金同等物の 期末残高	40,840	46,521	5,681

営業活動によるCF

税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により、298億16百万円のプラス

投資活動によるCF

固定資産や子会社株式の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により、45億72百万円のマイナス

財務活動によるCF

配当金の支払い、社債の償還及び自己株式の取得等により、205億25百万円のマイナス

現金及び現金同等物の 期末残高

前期末比56億81百万円の増加。なお、B/Sの現預金勘定489億94百万円との差異は、「預入期間が3か月を超える定期預金」の残高が24億72百万円あることによる

II. 2024年3月期の見通し

II - 1. 業績の通期見通し

(単位：百万円)

連結	2023年3月期 実績		2024年3月期 見通し		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益	223,948	100.0%	200,000	100.0%	△23,948	△10.7%
営業利益	26,090	11.7%	14,500	7.3%	△11,590	△44.4%
経常利益	29,115	13.0%	18,100	9.1%	△11,015	△37.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,455	10.0%	12,400	6.2%	△10,055	△44.8%
1株当たり当期純利益 (円)	281.09	-	156.19	-	△124.90	-
1株当たり年間配当金 (円)	100.00	-	101.00	-	1.00	-

営業収益

物流事業においては倉庫貨物の取扱いは引き続き堅調に推移する一方、国際物流の荷動きの減速が予想され、また海上運賃相場の正常化に伴う減収が見込まれる。不動産事業において、賃貸用不動産の新規取得に伴う賃料の増加等が見込まれるものの、海運事業からの撤退に伴う減収があり、前期比10.7%減収を予想

営業利益

人件費や動力光熱費等の増加や、不動産事業において、減価償却費の増加や取得時一時税金の発生が見込まれるほか、主に海運事業からの撤退に伴う減益により、前期比44.4%減益を予想

経常利益・親会社株主に 帰属する当期純利益

経常利益は、営業利益の減少により、前期比37.8%減益を予想
親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少のほか前期に計上した関係会社株式売却益等の剥落により、前期比44.8%減益を予想

配当金

普通配当101円00銭を予定

II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し

営業収益

(単位：百万円)

区分	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	193,706	189,400	△4,306	△2.2%
2. 海運事業	21,468	-	△21,468	-
3. 不動産事業	10,674	11,200	525	4.9%
計	225,849	200,600	△25,249	△11.2%
セグメント間内部営業収益	△1,901	△600	1,301	-
純営業収益	223,948	200,000	△23,948	△10.7%

営業利益

(単位：百万円)

区分	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	15,635	15,050	△585	△3.7%
2. 海運事業	10,295	-	△10,295	-
3. 不動産事業	5,187	5,100	△87	△1.7%
計	31,117	20,150	△10,967	△35.2%
調整額	△5,027	△5,650	△622	-
営業利益	26,090	14,500	△11,590	△44.4%

(参考2) 海運事業を含まない2023年3月期実績と通期見通しの比較

(単位：百万円)

連結	2023年3月期 実績		2024年3月期 見通し		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益	203,800	100.0%	200,000	100.0%	△3,800	△1.9%
営業利益	15,795	11.7%	14,500	7.3%	△1,295	△8.2%
経常利益	19,433	13.0%	18,100	9.1%	△1,333	△6.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,715	10.0%	12,400	6.2%	1,684	15.7%

(注) 海運事業を含まない当期実績の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当社の試算に基づく

(参考3) 海運事業を含まない2023年3月期実績と営業収益・営業利益のセグメント別通期見通しの比較
営業収益

(単位：百万円)

区分	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	193,706	189,400	△4,306	△2.2%
2. 不動産事業	10,674	11,200	525	4.9%
計	204,380	200,600	△3,780	△1.8%
セグメント間内部営業収益	△580	△600	△19	-
純営業収益	203,800	200,000	△3,800	△1.9%

営業利益

(単位：百万円)

区分	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	15,635	15,050	△585	△3.7%
2. 不動産事業	5,187	5,100	△87	△1.7%
計	20,822	20,150	△672	△3.2%
調整額	△5,027	△5,650	△622	-
営業利益	15,795	14,500	△1,295	△8.2%

II - 3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し

設備投資額

(単位：百万円)

区分	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	8,365	8,500	134	1.6%
2. 海運事業	0	-	△0	-
3. 不動産事業	3,771	12,500	8,728	231.5%
計	12,138	21,000	8,861	73.0%
4. 全社	839	500	△339	△40.5%
連結	12,977	21,500	8,522	65.7%

減価償却費

(単位：百万円)

区分	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	7,050	7,200	149	2.1%
2. 海運事業	154	-	△154	-
3. 不動産事業	2,169	2,300	130	6.0%
計	9,374	9,500	125	1.3%
4. 全社	636	500	△136	△21.5%
連結	10,010	10,000	△10	△0.1%

III. 第五次中期経営計画（2023~2025年度）

III - 1. 第四次中期経営計画の達成状況①

- 新型コロナウイルスの影響などによるグローバルなサプライチェーンの混乱やeコマース需要の伸長などの環境変化に対応しながら、事業戦略を着実に実行

計画期間中の環境変化を踏まえた事業戦略		主な取組み	評価
事業基盤の強靱化 ・ 物流インフラの維持	収益力の低下した事業構造改革	<ul style="list-style-type: none"> WSL全株式及び船舶のスイヤグループへの譲渡 	○
	国際物流基盤の強化を加速	<ul style="list-style-type: none"> タイ・レムチャバン3期倉庫の建設 米国・ヒューストン、中国・深圳におけるフォワーディング拠点開設 	○
	自然災害に備えた堅牢な倉庫需要の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 倉庫3棟を建設（犬山・羽生・神戸） 	○
	パンデミックによる社会経済活動の変化に伴う物流需要への対応	<ul style="list-style-type: none"> eコマース関連業務の強化 	○
	収益不動産の取得継続	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者施設、賃貸集合住宅を取得 	△
	人手不足への対応	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の推進 i-Warehouse® / i-Clearance® の展開 	○
DXの進展	最新のテクノロジーを活用した業務の効率化と省力化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 外部技術の採用 AI-OCRやロボティクス等の新技術導入 	○
サステナビリティへの貢献	自社施設における環境対応の強化	<ul style="list-style-type: none"> 新設倉庫3棟を防災や環境負荷低減に配慮した設計に 建設資金をグリーンボンドで調達 	○

III - 1. 第四次中期経営計画の達成状況②

- 不動産市況の高騰により不動産事業を中心に事業投資額は未達となったが、業績目標は計画を達成

	目標値	実績	評価	備考
営業収益	2,100億円	2,314億円	○	物流事業が伸長
営業利益	120億円	277億円	○	海運事業が業績改善
事業投資額	500億円	390億円	△	不動産市況の高騰により不動産事業を中心に事業投資は未達
ROE	5%以上を目指す	10.7%	○	営業利益率の向上によりROEも向上
年間配当金	1株当たりミニマム47円を維持、増配を継続	1株当たり100円	○	3年間増配を継続し、自己株式取得も毎年実施
自己株式取得	機動的に実施	3か年累計で約75億円	○	

III - 2. 直面する外部環境と当社グループの課題

- ・ パンデミックを経て、国内外において顧客の求める物流サービスが多様化
- ・ 気候変動への意識の高まりや国内の人口減少・高齢化の進展による影響が具体化しつつある

環境認識

物流業界への影響

当社グループの課題

国際情勢の不安定化と地政学的
リスクの高まり

- ・ サプライチェーンの再編

- ・ サプライチェーン再編に伴う物流需要への対応

パンデミックによる生活様式や
価値観の変化

- ・ eコマース物流需要の拡大

- ・ 多頻度化・小ロット化への対応

気候変動への危機意識の高まり
とカーボンニュートラルに向け
た動き

- ・ ESG課題解決に向けた取組強
化の要請

- ・ 環境目標達成に向けた取組みの具体化
- ・ 顧客の環境負荷軽減に向けた物流サービスの拡充

人口減少・高齢化の進展

- ・ 物流業界に従事する労働人口
の減少
- ・ 「2024年問題」

- ・ 物流拠点の分散需要を想定した拠点整備
- ・ 中継輸送・共同配送・モーダルシフト等の推進
- ・ デジタル化による効率化・省人化の推進

III - 3. 第五次中期経営計画の位置付け



III - 4. 中期経営計画の概要

- コア事業である物流と不動産事業に経営資源を集中し、更なる成長を目指す

事業戦略

1. 物流事業

- 国内外の物流ネットワークの更なる拡充
- 物流サービスの拡充
- 業務のデジタル化、DXの推進

2. 不動産事業

- 賃貸事業の推進による収益規模拡大
- 販売事業への業容拡大

3. ESG経営

数値目標

連結営業収益	連結営業利益	設備投資額
2,300 億円	180 億円	850 億円

ROE

7 %

配当

1株あたり年額100円をミニマム
DOE*3.5%~4.0%を目安

*DOE：自己資本配当率（年間配当総額÷自己資本）

政策保有株式の縮減：

- ✓ 2028年3月までに、政策保有株式約100億円の縮減を目標（2022年3月末簿価の約10%相当）
- ✓ 2026年3月までに、上記100億円のうち60億円を目途に縮減（同約6%相当）

環境目標：

- ✓ 2030年度までに当社単体のスコープ1・2において、温室効果ガス排出量を2018年度比で50%削減

III - 5. 物流の事業戦略①

- 事業基盤となる倉庫への投資を継続するとともに、物流サービスの拡充を推進

国内外の物流ネットワーク拡充

✓ 国内新倉庫建設

継続的な庫腹の増強を推進。「2024年問題」を背景とした需要を積極的に取り込む

- 静岡地区新倉庫（2023年竣工予定：約30,800m²）
- 福岡地区新倉庫（2023年着工予定：約12,000m²）

✓ 中継輸送の拡充（遠州トラック:e-change）

✓ 海外事業の拡大

タイ、ヨーロッパにおける倉庫建設・取得を推進。インドネシア・ベトナムにおける倉庫事業を拡大し、既存フォワーディング事業との相乗効果を創出する

- タイ・レムチャバン地区3期倉庫
（2023年5月竣工予定：約14,300m²）
- タイ・レムチャバン地区4期倉庫も継続して検討

物流サービスの拡充

✓ 倉庫施設のバリューアップ

地球温暖化を背景とした需要を捉え、定温設備の増設を進め、高付加価値品の取扱拡大ほか、空調機器の環境性能の向上を図る

✓ 保冷航空輸送サービスの拡大

✓ アーカイブズ事業におけるBPOサービス強化

文書の電子データ化をはじめとした顧客のペーパーレス化に応える更なるサービス展開を実施



2022年5月、定温庫を増床した神戸・中央営業所 L6 300倉庫内観

III - 5. 物流の事業戦略②

- ・ 業務のデジタル化・自動化、DXの推進により、競争優位性を確立する

業務のデジタル化、DXの推進

✓ WEBサービスの多機能化を推進

輸出入業務のほか周辺業務を含む国際物流業務において、
高付加価値な物流サービスを提供

✓ ロボット等自動化機器導入推進

AGVやマテハン機器の更新により生産性の向上を推進

✓ コンテナターミナルシステムの刷新

WEBサービスの多機能化

紙書類・メール・電話などアナログ対応が残る物流業務にデジタル技術を活用した高付加価値なサービスを提供。顧客のDXをサポートするサービスを展開し、
取扱拡大を図る

- ・ 物流業務のコレポンをWEBサービスに一元化
- ・ AI-OCRなども活用した通関事務デジタル化により顧客側の事務工数削減（i-Clearance®）
- ・ 通関情報の管理・記録・提供
- ・ 貿易書類のデジタル保存
- ・ 温室効果ガス排出量情報提供

物流セグメント

2025年度
数値計画

営業収益

2,135億円
(2022年度比+10.2%)

営業利益

175億円
(2022年度比+11.9%)

累計投資金額

400億円
(前中計期間実績比+115億円)

III - 6. 不動産事業の事業戦略①

- 倉庫用地の再開発を発祥として不動産賃貸事業を展開してきた
- 近年は再開発に加え、新規不動産の取得を推進し、成長を継続している

賃貸事業の推進による収益規模拡大実績

✓ 既存土地・建物の再開発

倉庫用地などの再開発を行い、
オフィスビルや商業施設などを運営

再開発実績



東京住友ツインビルディング
(東京都中央区)



✓ 新規土地・建物の取得開発

京浜地区・阪神地区のオフィスビル
を中心に住宅施設等を取得

取得実績



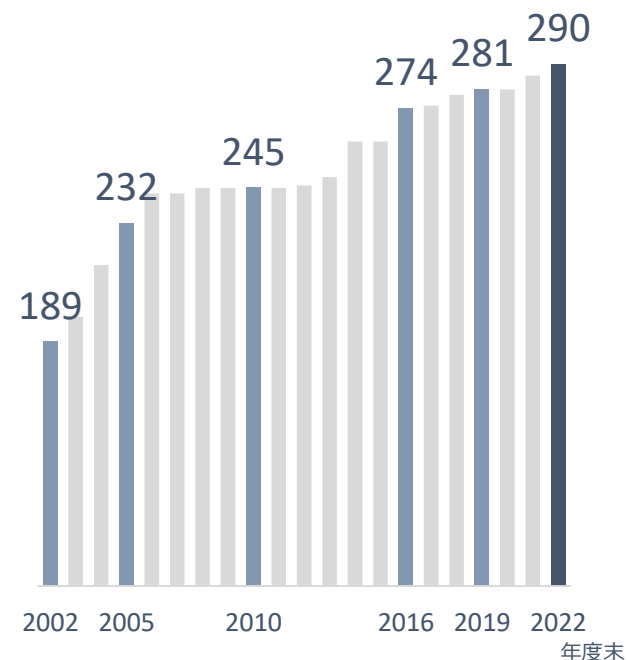
淀屋橋ミッドキューブ
(大阪市)



不動産賃貸面積の推移

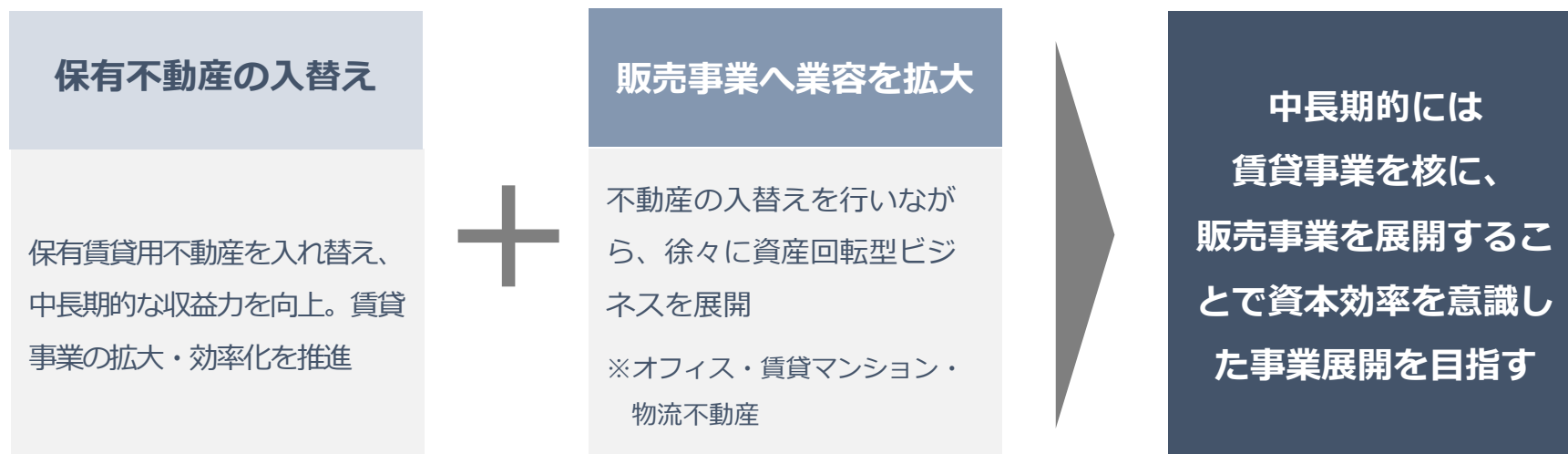
20年間で53%増加

単位：千㎡



III - 6. 不動産事業の事業戦略②

- 保有不動産の築年数経過に伴う将来的な収益力低下を避け、更なる成長に向け賃貸不動産の入替えを実施
- 非中核資産の売却で得た資金を、中核資産となる賃貸用不動産・販売用不動産の取得に再投資し、収益規模の拡大を目指す



不動産セグメント

2025年度
数値計画

営業収益

180億円
(2022年度比+68.6%)

営業利益

60億円
(2022年度比+15.7%)

累計投資金額

400億円
(前中計期間実績比+312億円)

III - 7. 業績目標

- 2025年度連結営業収益2,300億円、営業利益180億円、ROE7%を目標とする

	2022年度 海運事業を除く	2025年度 計画	2022→2025年度 増減	
連結営業収益	2,038 億円	2,300 億円	262 億円	12.9%
物流事業	1,937 億円	2,135 億円	197 億円	10.2%
不動産事業	106 億円	180 億円	73 億円	68.6%
セグメント間 内部営業収益	△5 億円	△15 億円	△9 億円	-
連結営業利益	157 億円	180 億円	22 億円	14.0%
物流事業	156 億円	175 億円	18 億円	11.9%
不動産事業	51 億円	60 億円	8 億円	15.7%
全社費用	△50 億円	△55 億円	△4 億円	-

III - 8. キャッシュ・フロー・アロケーション

- 財務基盤の健全性を維持したうえで、ウエストウッド SHIPPING ラインズ（WSL）株式及び船舶売却による資金や外部借入等も活用し、3か年で850億円の事業投資を実行する
- 積極的な事業投資を実行するとともに、充実した株主還元を継続する

IN

OUT



III - 9. 株主還元

- 中長期の視点で企業価値向上のために必要な事業投資を継続し、各事業年度の収益力の向上を考慮したうえで、株主還元を実施する

配当

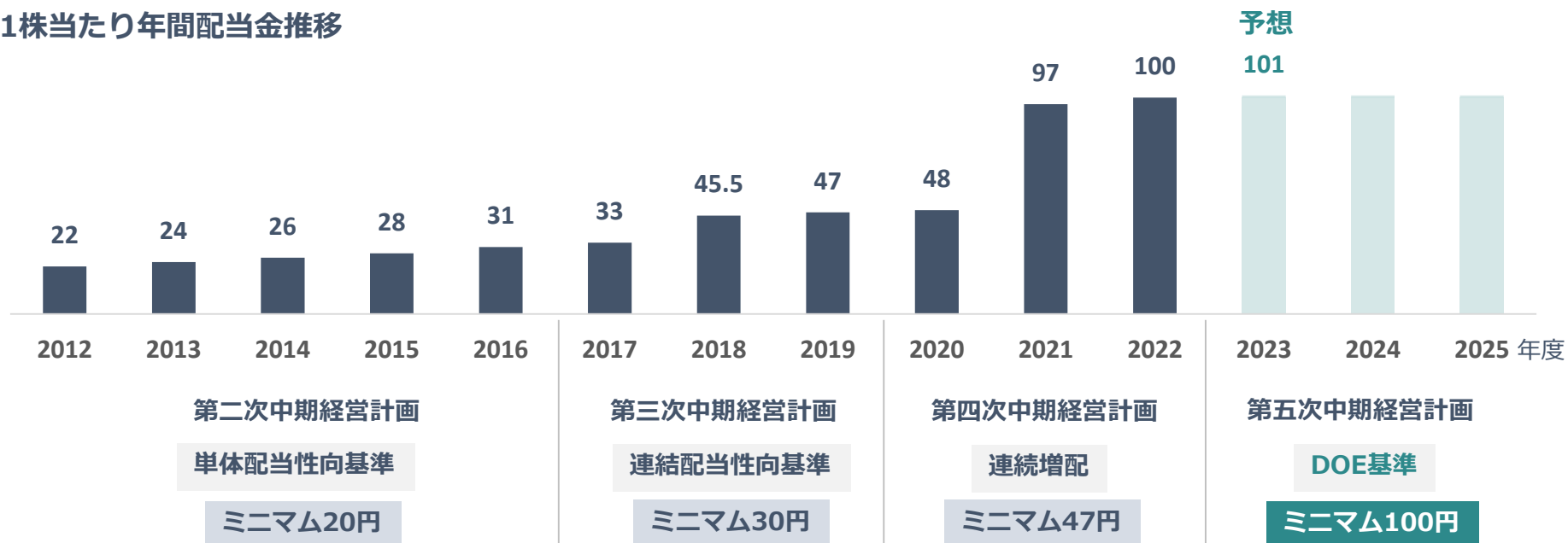
- ✓ 1株当たり年間配当金は年額100円をミニマム
- ✓ DOE*3.5%~4.0%を目安

*DOE=自己資本配当率（年間配当総額÷自己資本）

自己株式取得

経済情勢、市場動向並びに事業投資及び利益水準の状況を勘案しながら、機動的に実施

1株当たり年間配当金推移



III - 10. ESG経営

- ESG経営の推進に向けて、各取組みを着実に推進する。

環境(E)

- **環境目標の設定**

2030年度までに当社単体のスコープ1・2
において、温室効果ガス排出量を
2018年度比で50%削減

- **目標に向けた取組み**

- ✓ 省エネ機器の導入拡大
- ✓ 太陽光発電システムの導入拡大
- ✓ 再生可能エネルギーの活用
- ✓ 社用車の電気自動車（EV）化及びEV用充電スタンドの
設置

社会(S)

- **安心・安全への取組みを継続**

- **「人」への投資強化**

- **大阪・関西万博への貢献**

場内貨物取扱指定事業者（住友倉庫グループ・間口グループ共同企業体）として万博物流業務を取り扱う

ガバナンス(G)

- **政策保有株式の縮減**

- ✓ 2028年3月までに、政策保有株式約100億円の縮減を目標
（2022年3月末簿価の約10%相当）
- ✓ 2026年3月までに、上記100億円のうち60億円を目途
に縮減（同約6%相当）

III - 11. TOPICS 2025年 大阪・関西万博

- 住友倉庫グループ・間口グループ共同企業体は、2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）会場内外の物流業務をワンストップサービスで提供できる指定事業者（2事業者のみ）
- 大阪・関西万博の円滑な運営を物流面からサポート



万博会場内
場内貨物取扱指定事業者限定の業務

万博会場内での貨物取扱い及び物流に関する支援等を行うことができる事業者。
※安全確保・業務効率化のため、会場内の貨物取扱いは指定事業者限定。

貨物
到着確認

開梱・据付
撤去・再梱包

取卸・搬入
積込・搬出

場内輸送

上記業務の他、
様々なサポート
を展開

陳列

在庫管理

催事運営
支援

パビリオン
運営支援

万博会場外
場内貨物取扱指定事業者 推奨物流事業者共通の業務

万博会場内への物品・製品の輸送、通関手続及び貨物取扱いに関与が可能。
特に開催者が適当と認めた運送事業者及び通関事業者。

海外物流

国際輸送

港湾荷役

検査検疫

通関

倉庫保管

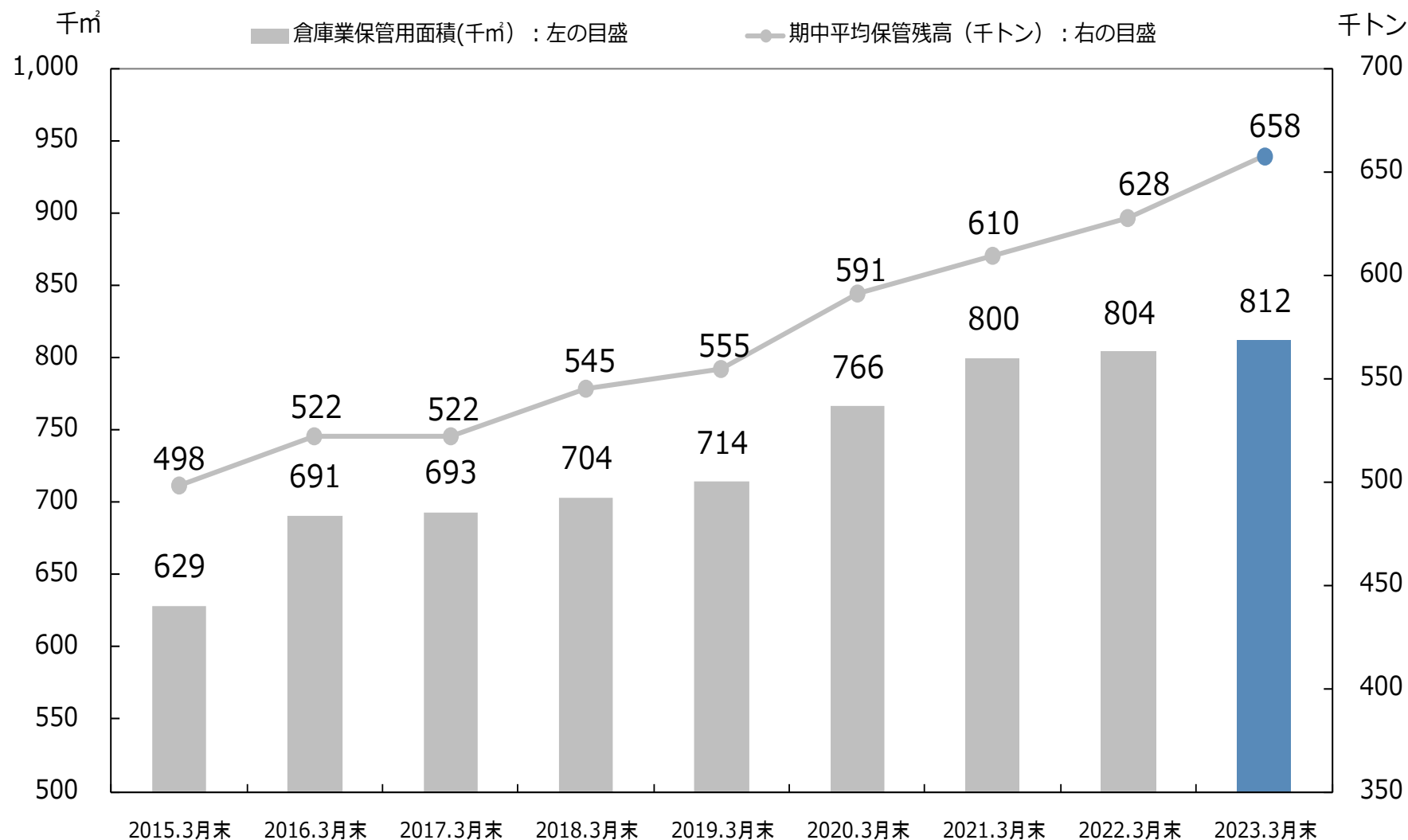
国内輸送

開梱・検品
仮組

30

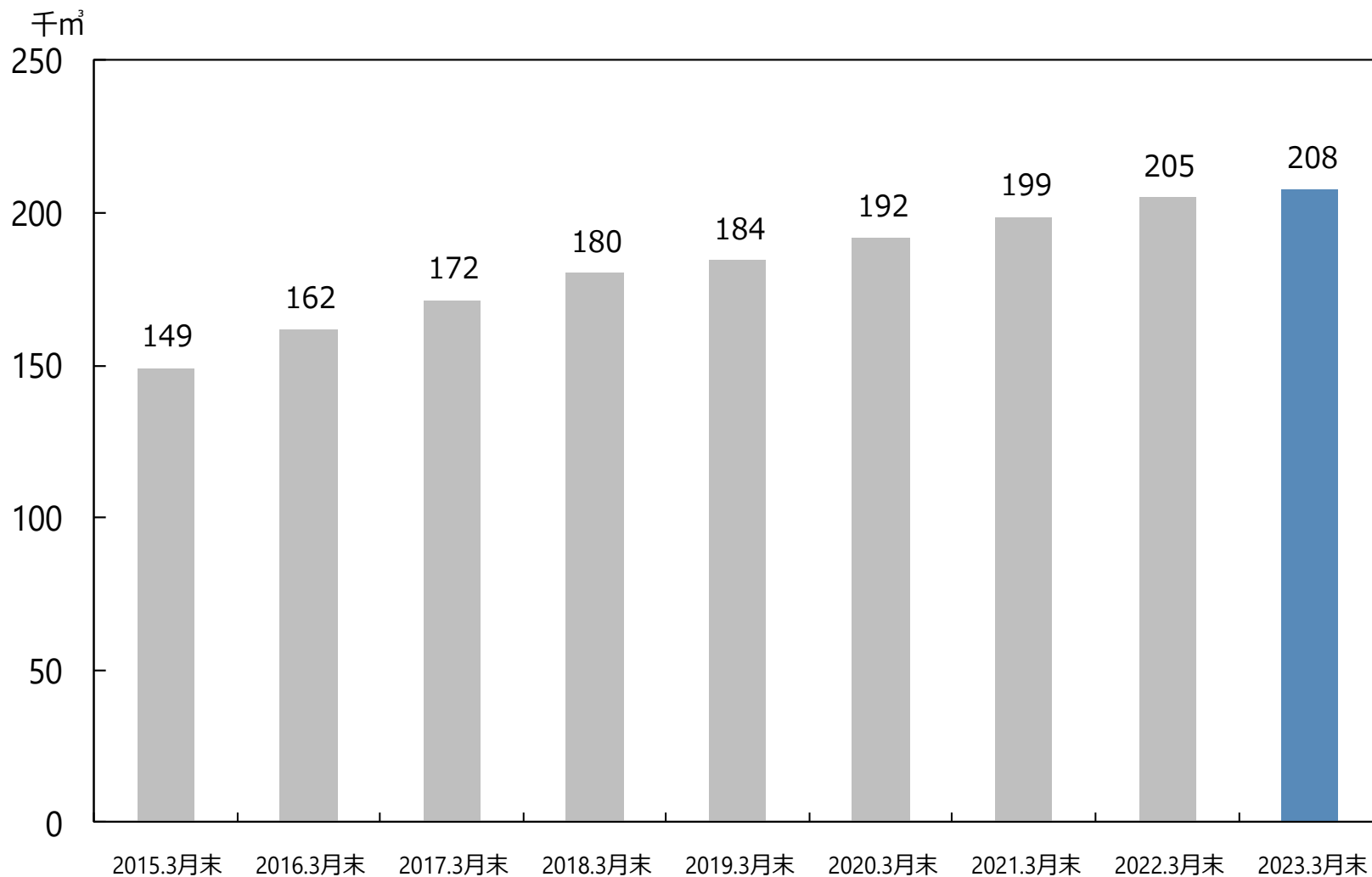
補足資料

1. 倉庫業保管用面積・保管残高



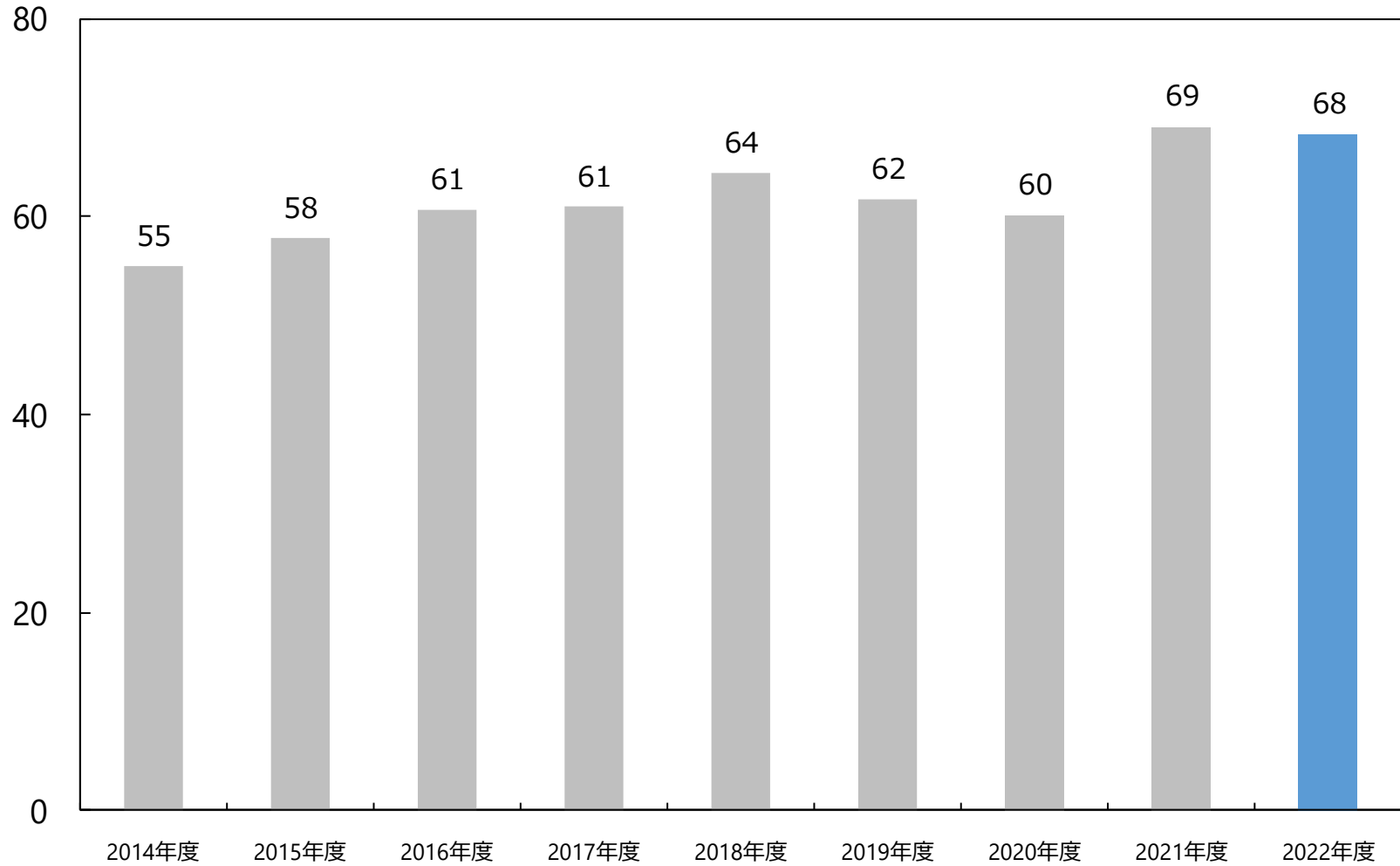
※倉庫業保管用面積：所有庫+借庫-貸庫

2. アーカイブズ・トランクルーム事業保管残高

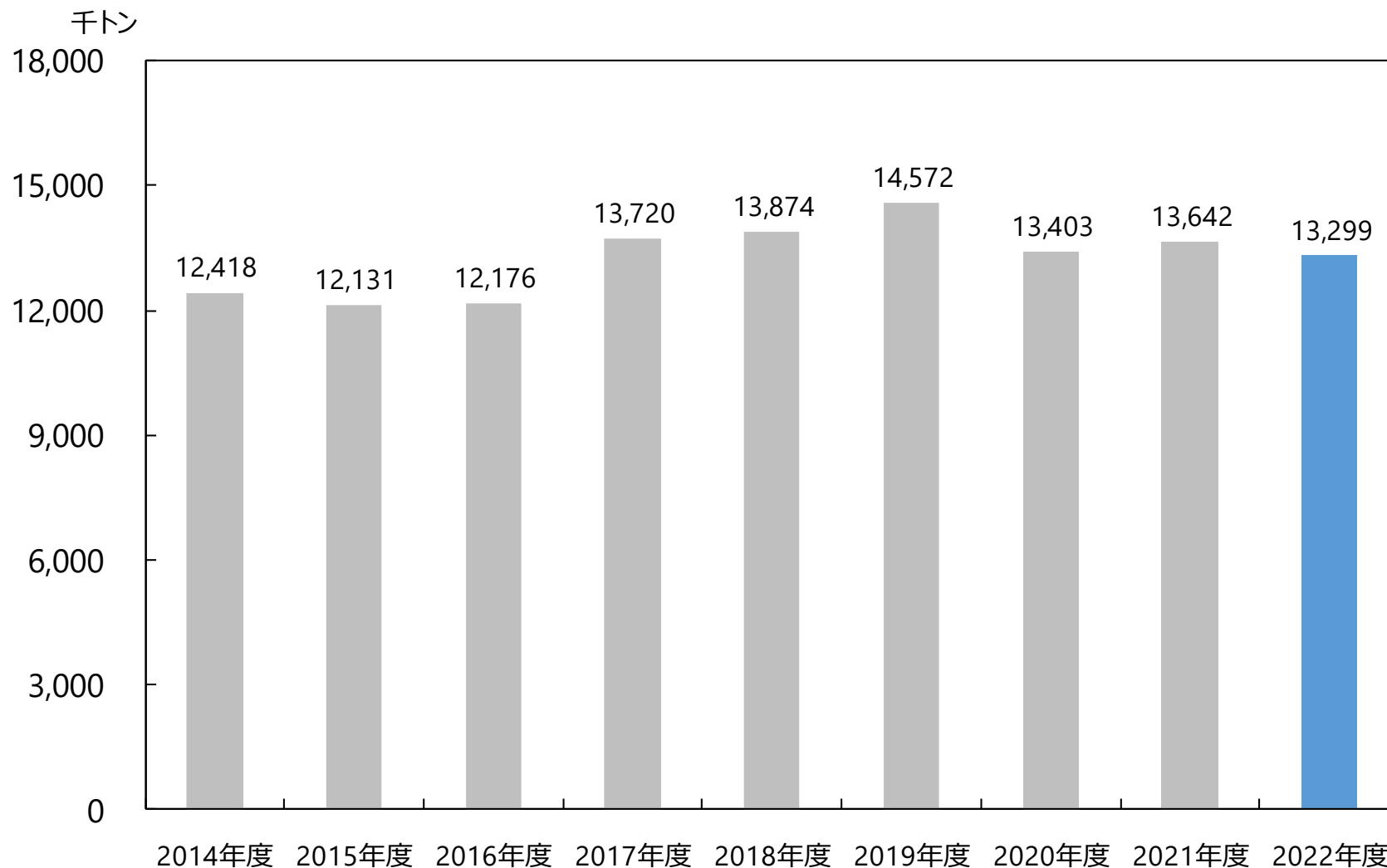


3. 港湾運送業取扱数量

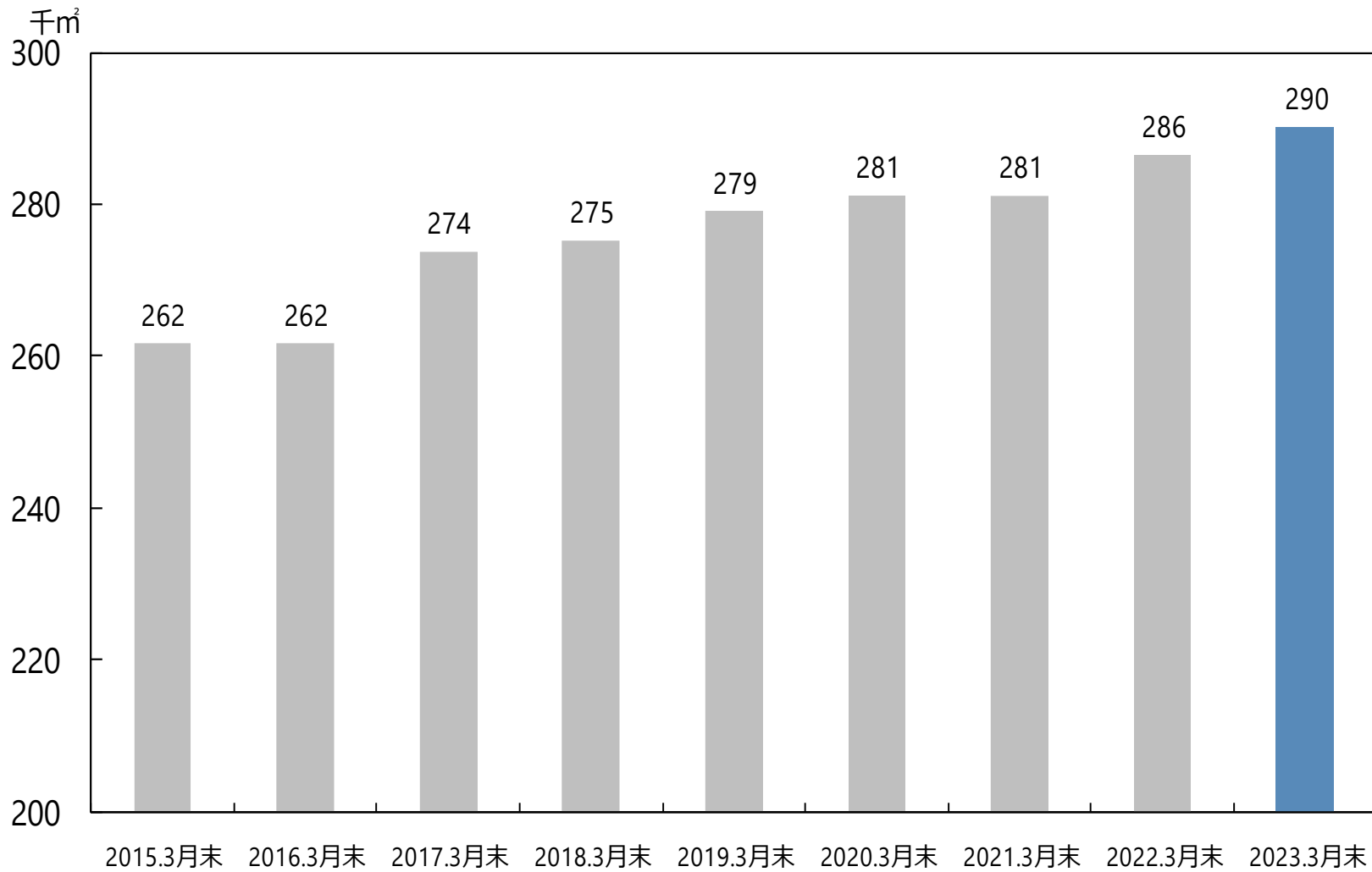
百万トン



4. 国際輸送業取扱数量



5. 不動産賃貸面積





株式会社 住友倉庫

< IRに関する連絡先 >

株式会社住友倉庫 事業推進部広報IR課

〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18

TEL : 06-6444-1189 FAX : 06-6444-1282

MAIL : ir_bx@sumitomo-soko.co.jp

HP : <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>